

普通会計と連結会計の比較

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握するものです。

貸借対照表

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
(資産の部)	165,164,594	132,797,952	32,366,642
公共資産	153,205,131	126,398,814	26,806,317
投資等	4,418,718	2,389,794	2,028,924
流動資産	7,514,471	4,009,344	3,505,127
繰延勘定	26,274	0	26,274
(負債の部)	68,420,745	45,720,749	22,699,996
固定負債	61,794,688	42,028,378	19,766,310
流動負債	6,626,057	3,692,371	2,933,686
純資産	96,743,849	87,077,203	9,666,646

行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常行政コスト	46,147,076	25,435,430	20,711,646
経常収益	14,680,269	588,328	14,091,941
純経常行政コスト	31,466,807	24,847,102	6,619,705

資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常的収支	8,439,886	7,200,697	1,239,189
公共資産整備収支	△2,948,339	△2,614,926	△333,413
投資・財務的収支	△4,958,682	△4,584,150	△374,532
翌年度繰上充用金 増減額	△16,391	0	△16,391
当年度資金増減額	516,474	1,621	514,853
期首資金残高	6,394,940	3,860,517	2,534,423
期末資金残高	6,911,414	3,862,138	3,049,276

(注) 普通会計の資金については、連結財務書類の資金の範囲に合わせています。

- ア 貸借対照表の資産合計の差額は、主に下水道施設や水道施設、ゴミ処理施設、消防施設などの公共資産のほか、国民健康保険の長期延滞保険料や各特別会計等の退職手当組合積立金、財政調整基金、特定目的基金などによるものです。
- イ 貸借対照表の負債合計の差額は、主に水道事業及び下水道事業などの地方債償還額や各特別会計等の退職手当引当金などによるものです。
- ウ 行政コスト計算書の経常行政コストの差額は、主に水道事業や下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの行政コストによるものです。
- エ 行政コスト計算書の経常収益の差額は、主に国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、水道事業や下水道事業、第三セクターの事業収益などによるものです。